

主な議案の紹介

平成26年度補正予算

- 一般会計(主な補正項目)
 - 東日本大震災復興交付金について弾力的な予算執行を可能とするため、東日本大震災復興交付金基金(22億2,570万8千円)の造成積立をするもの
 - 特別児童扶養手当の受給資格の認定事務権限移譲に向け、システム構築に必要な経費5,889万8千円を追加するもの
 - 東六郷地区への津波避難施設整備費9,833万4千円を追加するもの
- (仮称)杜のひろば・八木山の施設整備に係る設計の変更等に併い、必要な経費177万5千9千円を追加するもの
- 特別会計

・母子及び寡婦福祉法の改正に伴い、父子福祉資金の貸付を行うため597万円を計上するもの

案例

- 幼稚園型、保育所型及び地方裁量型の認定こども園の認定の要件を定める条例
- 放課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 児童福祉法」の改正に伴い、放課後児童健全育成事業、家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定めるもの
- 個人情報保護条例の一部を改正する条例

を識別するための番号の利用等に関する法律」の制定を考慮し、仙台市個人情報保護審議会を特定個人情報保護評価に係る評価書に關する事項を調査審議するもの

案例

- 市税条例の一部を改正する条例
- 地方税法」の改正を考慮し軽自動車等の税率を改定することと併し、同法の改正に伴い公害防止用の施設等に対する固定資産税の課税標準の特例に係る割合を定める等のもの
- 薬事法の施行に関する条例の一部を改正する条例
- 「薬事法施行令」の改正を考慮し医薬品製造管理者の兼務に係る許可証の交付に必要事項を定めるとともに、「薬事法」の改正に伴い条例の題名を「仙台市医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の施行に関する条例」に改める等のもの

を識別するための番号の利用等に関する法律」の制定を考慮し、仙台市個人情報保護審議会を特定個人情報保護評価に係る評価書に關する事項を調査審議するもの

案例

- 市税条例の一部を改正する条例
- 地方税法」の改正を考慮し軽自動車等の税率を改定することと併し、同法の改正に伴い公害防止用の施設等に対する固定資産税の課税標準の特例に係る割合を定める等のもの
- 薬事法の施行に関する条例の一部を改正する条例
- 「薬事法施行令」の改正を考慮し医薬品製造管理者の兼務に係る許可証の交付に必要事項を定めるとともに、「薬事法」の改正に伴い条例の題名を「仙台市医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の施行に関する条例」に改める等のもの

する法律の施行に関する条例」に改める等のもの

案例

- 市営住宅条例の一部を改正する条例
- 復興のための市営住宅として荒井東第二市営住宅を設置するもの
- 学校条例の一部を改正する条例
- 東日本大震災の被災者等の平成27年度に係る入学選抜手数料、入学おおよび授業料について減免することができることとする等のもの
- 乗合自動車運賃条例及び高速鉄道運賃条例の一部を改正する条例
- ICカード乗車券を発行することができることとする等のもの

○教育委員会の委員の任命

齋藤 道子

○人事委員会の委員の選任

松坂 英明

自由民主党 仙台

赤間 次彦 議員

問 残り1年半となった復興計画期間内で復興を着実に成し遂げ、さまざまな行政課題に対応するには財政基盤がしっかりしていることが大前提だ。平成25年度の決算を踏まえ、今後の財政運営について市長の所見を伺う。

答 昨年度は復旧から復興へとステージが大きく進んだと捉え

ている。復興後の本市の未来を確実なものにするためには、これを支える財源が必要であり、今後とも持続性のある財政基盤の確立に向け、中長期的視点に立ち、行財政改革の推進等に取り組むたい。

特定個人情報保護評価の実施について

問 マイナンバー制度の導入により自治体で管理する情報範囲は大きく広がり、より一層のプライバシー保護対策が必要だ。法で義務づけられた特定個人情報保護評価をどのように実施するのか伺う。

答 個人情報取扱事務等は、評価書を作成後、国へ提出し、公表を行う必要がある。特にプライバシーの権利利益に対する影響が大きい事務等は、評価書を作成後、パブリックコメントを実施し、第

三者点検を受けることになるが、本市では、個人情報保護審議会で第三者点検を実施する予定である。

その他の主な質疑項目

- 県との定期的な懇談を再開すべき
- 新市立病院の精神科医師の確保
- 待機児童解消に向けた対応を
- 東部地域の住宅再建の進捗状況
- 公共事業発注者としての責務
- 県と連携したサミットの誘致
- 効果的な起業支援の取り組み



問 本市の年齢別人口から推察すると、今後千人を超える小・中学校が複数校生じる。過大規模校の解消に向け、大規模校の適正規模について早急に議論すべき。

答 良好な教育環境の確保を図るためには、保護者や地域の方々と早期に課題を共有し、合意形成を図ることが必要と考える。一定

市民フォーラム 仙台

加藤 けんいち 議員

問 過大規模校の解消に向けた小・中学校の一定規模確保

答 本市の年齢別人口から推察すると、今後千人を超える小・中学校が複数校生じる。過大規模校の解消に向け、大規模校の適正規模について早急に議論すべき。

問 行政が期待する共助と実際に取り組む地域に隔たりを感じる地域の声に耳を傾け共助の後押しをすべき。また、要援護者登録情報リストの定期的な更新を求める。

答 災害時要援護者支援は地域が主体的に取り組むを進めることが重要と認識している。地域の方々の抱える課題が解決され、共助の取り組みが円滑に進むよう、分かりやすい手引きや民間の防災アドバイザーの活用など、一層の支援

規模確保に向けた方針の見直しと合わせ、過大規模校の解消に向けた考え方等の整理を現在検討している。今後、将来的な学校規模の推移を個別、的確に見通し、着実に取り組みを進めていきたい。

災害時要援護者の支援体制づくり

問 行政が期待する共助と実際に取り組む地域に隔たりを感じる地域の声に耳を傾け共助の後押しをすべき。また、要援護者登録情報リストの定期的な更新を求める。

答 災害時要援護者支援は地域が主体的に取り組むを進めることが重要と認識している。地域の方々の抱える課題が解決され、共助の取り組みが円滑に進むよう、分かりやすい手引きや民間の防災アドバイザーの活用など、一層の支援



児童数増のためプレハブ校舎が設置された上杉山通小学校

代表質疑

自由民主党 復興仙台

鈴木 勇治 議員

問 本市には土砂災害危険箇所が994カ所あるが、県が対策工事をしたのは115カ所のみだ。土砂災害警戒区域等の指定も進んでいない。土砂災害対策工事の促進と土砂災害警戒区域等の指定を県に積極的に働きかけるべき。

答 土砂災害警戒区域等の指定の加速化と抜本的な土砂災害対策

事業の推進を県市長会から県に要望する。また、警戒区域等の指定の早期実現に向け各種調査等への協力を県に伝え、土砂災害対策のさらなる推進に努めていきたい。

ガス事業民営化への取り組み

問 国が進めるガス小売全面自由化等のガスシステム改革により、将来のガス局の経営がさらに厳しくなる危険性を持っている。改革による影響とガス事業の民営化に向けた取り組み方針を伺う。

答 改革に伴う競争激化によりガス販売量が減少し、ガス局の企業価値を著しく低下させる恐れがある。事業の持続的な発展には民営化が必要との認識は変わっていないが、改革により、これまで想定していた事業譲渡は難しくなる

と考えている。今後、改革の状況を見極めながら、まずは企業価値の向上を最優先に取り組み、環境変化に的確に対応した民営化の方向性を具体的に検討していきたい。

その他の主な質疑項目

- 決算を踏まえた正確な財政見通し
- 来年度の予算編成への思い
- 東部地域の浸水対策の進捗と課題
- バス路線再編への意見や要望に



とされている。今後、改革の状況を見極めながら、まずは企業価値の向上を最優先に取り組み、環境変化に的確に対応した民営化の方向性を具体的に検討していきたい。

その他の主な質疑項目

- 決算を踏まえた正確な財政見通し
- 来年度の予算編成への思い
- 東部地域の浸水対策の進捗と課題
- バス路線再編への意見や要望に

日本共産党

嵯峨 サダ子 議員

問 土砂災害危険箇所に住む住民への説明会を開催すべき

答 住民と行政の間で、警戒避難の具体的な行動について共通認識を醸成することが重要だ。土砂災害危険箇所に住んでいる住民に対し、説明会を開催すべき。



後、多くの住宅や学校等のある地域から順次、説明会を開催し、土砂災害の危険性や避難行動のポイントを分かりやすく説明したい。

問 平成25年度決算は約59億円の赤字であり、財政調整基金や復興基金の残高は増加している。お金だけためて、復興を遅らせたため込んでいる基金を使い、生活再建の促進を

答 財政調整基金の増加は、国庫補助金の翌年度以降の返還額等の積み立てが主たる原因であり、一時的・短期的なものと考えられる。被災者の生活再建につながる防災集団移転等の主要事業はおおむね着実に進展していること認識しているが、国の集中復興期間後の財政支援の方向性は現段階で明示されていない。震災復興基金は、復興計画期間後も継続して取り組む被災者の生活再建施策等に活用したい。

その他の主な質疑項目

- 算定方式変更で国保料が増額となった人も減免措置を適用すべき
- バス路線再編案を撤回し、市民意見を反映したものにすべき
- 子ども・子育て支援新制度の問題
- 米軍のMV22オスプレイが使用される震災対処訓練に反対せよ

公明党

鎌田 城行 議員

問 局地的豪雨が年々増え、国は1時間当たりの雨量が75ミリの降雨への対応の必要性を示した。被害常襲地域を優先した地下調整池やポンプアップ等の整備の強化を求めるかがかか。

答 地域の状況に応じた雨水調整池や既存施設を補完する管路などの効果的かつ効率的な整備に引

き続き取り組むとともに、浸水想定区域図を用いた啓発活動を実施し、市民の皆さまの自助も促して被害の軽減に取り組んでいきたい。

国連防災世界会議の市民への周知を急げ

問 本市で来春開かれる国連防災世界会議について市民への浸透を深めるためにも、街中をペナントやポスターで防災会議一色に染めるくらいの盛り上がりを出してはどうか。また、手話通訳など障がい者支援策を伺う。

答 商店街におけるフラッグなど、の装飾による歓迎ムードの創出や周知活動を行うとともに、今後は市民の皆さまが会議に興味を持ち、実際に会場に足を運んでいただけるような取り組みを行い、開催に向けたさらなる盛り上がりにつ

つなげていきたい。また、聴覚障がいがある方への支援策として、市民の皆さまが参加する「総合フォーラム」の八つの全てのセッションにおいて国際手話通訳を配置することとしている。

その他の主な質疑項目

- 震災復興の進捗
- 土砂災害ハザードマップの活用
- 地下鉄東西線駅出入口の増設
- おもてなしの心を育むまちづくり



問 放射能汚染対策に係る本市の費用負担について

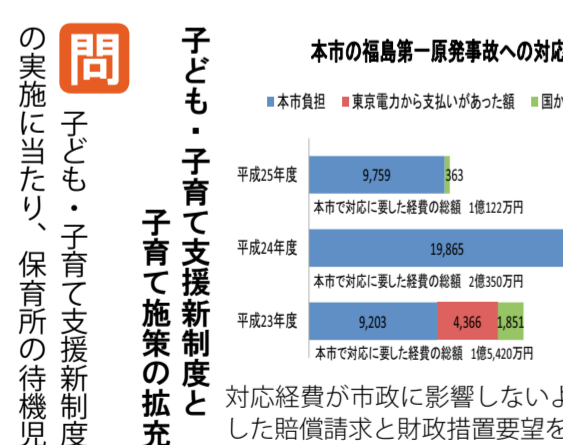
答 国の指針に基づき平成23年度分の賠償請求は行っており、翌年度以降も順次請求する。これ

社民党

大槻 正俊 議員

問 本市における平成25年度までの福島第一原発事故への対応経費約4億6千万円のうち、約3億9千万円を本市が未だに負担している。東京電力への賠償請求と国への財政措置要望をすべき。

答 国の指針に基づき平成23年度分の賠償請求は行っており、翌年度以降も順次請求する。これ



まで空間放射線量測定器の購入費等の支払いを受けているが、完全賠償とそれに向けた国の強い指導を求めていく。また、今後の経費についても、賠償請求または国による財政措置の要望を引き続き行う。

問 子ども・子育て支援新制度と子育て施策の拡充

答 新制度においても引き続き保育を必要とする子ども達が必要に応じて保育サービスを利用できるように、各種保育基盤の整備を進めるとともに、関係機関等の連携を強化しながら保育施策の充実を図りたい。多胎児を持つ家庭への支援については、妊婦検診の助成回数上乗せや育児サークル支援等の取り組みを継続していく。

その他の主な質疑項目

- 市民目線でのバス路線再編を
- 地下鉄東西線の開業日の明示を
- 放課後児童健全育成事業の拡充策
- 市立病院精神科病棟の稼働を
- 適応指導教室(仮称)杜のひろば・八木山の開設と不登校対策
- 八木山動物公園駅駐車の周知

市議会の模様をぜひご覧ください

～議事堂案内図～

議場の当日に議事堂の受付にお越しください。
※受付は開会予定時刻の30分前から開始します。
○所在地：仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

ホームページで
会議の生中継、録画中継の他、会議日程、会議結果、会議録等を掲載しています。
[検索]

区役所等ロビーで
区役所総合支所ロビー、市役所本庁舎「市民のへや」のモニターで生中継を放映しています。